

## 教育職員免許状の取得について

### 1. 取得できる免許状

免許状の種類・・・高等学校教諭一種免許状

免許教科・・・・・・商業

### 2. 免許状取得のための所要単位数及び履修方法

#### (1) 所要単位数

区分	授業科目	単位	必修・選択	備考	
教科に関する科目	商業の関係科目（下記の履修方法により修得すること。）	12	選択必修	3年次終了時までには必ず修得すること	
		20	選 択		
	職業指導 ☆	4	必 修		
教職に関する科目	教育職業論 ☆	2	必 修	3年次終了時までには必ず修得すること	
	教育原理論	2			
	教育心理	2			
	教育行政・制度論	2			
	特別活動論 ☆	2			
	商業教科教育法 ☆	4			
	教育方法・技術論 ☆	2			
	教育相談	2			
	生徒・進路指導論 ☆	2			
	教育実地研究Ⅰ（事前・事後指導）☆	1			教育実習の前後に実施
	教育実地研究Ⅱ（教育実習）☆	2			教育実習校で実習
	教職実践演習（高等学校）☆	2		4年次後期に履修	
合 計		61			

#### (2) 履修方法

①「商業の関係科目」32単位は次の方法で修得しなければなりません。

イ. 選択必修の12単位は、下表の授業科目の中から、3年次終了時までには修得しなければなりません。

ロ. 選択の20単位は、下表の授業科目及び認定科目の中から取得しなければなりません。

学 科	授 業 科 目
総合経済学科	ミクロ経済学Ⅰ，マクロ経済学Ⅰ，簿記，経営学，統計学，計量経済学Ⅰ，計量経済学Ⅱ，憲法，国際関係論Ⅰ，国際関係論Ⅱ，金融論Ⅰ，金融論Ⅱ，応用数理Ⅰ，応用数理Ⅱ，企業論A，企業論B

認定科目

(昼間コース)

※網掛けは選択必修科目

	経済と政策	グローバル経済	ファイナンス	経営と会計
学部共通科目	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 簿記 経営学 統計学	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 簿記 経営学 統計学	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 簿記 経営学 統計学	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 簿記 経営学 統計学
コース科目	経済政策A 経済政策B 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 産業構造論 労働経済学 世界経済論 経済史 世界経済史 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 現代ポートフォリオ理論 保険論 マーケティング マーケティング・リサーチ 経営戦略論 応用数理Ⅰ 数理計画法 経営情報論 財政学A 財政学B 開発経済学Ⅰ 地方財政論 地域経済論 憲法 民法Ⅰ 民法Ⅱ 商法Ⅰ 商法Ⅱ 租税法 独占禁止法A 独占禁止法B	国際経済学Ⅰ 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅰ 開発経済学Ⅱ 国際関係論Ⅰ 国際関係論Ⅱ 世界経済史 世界経済論 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 証券論 国際金融論 経営管理論 経営組織論 経営戦略論 労務管理論 マーケティング マーケティング・リサーチ 経営情報論 国際経営論 企業ファイナンス 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 英語ビジネスコミュニケーションⅠ 言語コミュニケーション(独語) 言語コミュニケーション(仏語) 言語コミュニケーション(中国語) 言語コミュニケーション(韓国語) 国際協力機構論 アジア経済論A アジア経済論B 異文化コミュニケーション論	財政学A 財政学B 経済政策A 経済政策B 民法Ⅰ 民法Ⅱ 経営組織論 経営戦略論 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 管理会計論A 管理会計論B 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 金融システム論 現代ポートフォリオ理論 企業ファイナンス 銀行論 証券論 保険論 金融リスク管理 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 商法Ⅰ 商法Ⅱ 金融商品取引法 国際金融論 国際経済学Ⅰ 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅰ 国際協力機構論 国際関係論Ⅰ 国際関係論Ⅱ 国際経営論	経営管理論 企業ファイナンス 経営組織論 経営戦略論 国際経営論 労務管理論 マーケティング マーケティング・リサーチ 経営情報論 経営情報システム論 ホレジョンズ・リサーチⅠ ホレジョンズ・リサーチⅡ 数理計画法 意思決定論 応用数理Ⅰ 応用数理Ⅱ 管理会計論A 管理会計論B 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 経営史Ⅰ 経営史Ⅱ 企業論A 企業論B 会計制度論 現代会計論 商法Ⅰ 商法Ⅱ 租税法 民法Ⅰ 民法Ⅱ

- ② 教育実地研究Ⅰ・Ⅱの授業科目について
- イ. 教育実地研究Ⅰは1単位(45時間)の実習科目です。
  - ロ. 教育実地研究Ⅱは2単位(90時間)の実習科目として、教育実習協力校で2週間教育実習を行います。
  - ハ. 教育実地研究Ⅰ・Ⅱを受講するには、「(1) 所要単位数」の備考欄で指示した3年次終了時までには修得すべき単位数をすべて修得しておかなければなりません。
- ③ 教職実践演習について
- イ. 教職実践演習は2単位(30時間)の実習科目として、教育実習協力校で4年後期に実習を行います。
  - ロ. 教職実践演習履修の準備として、各教職科目履修終了後に教員が評価し、学生自身が自己評価を記入する「履修カルテ」を作成しなければなりません。
- ④ 教養教育課程で提供される全学モジュール科目において、「教育と社会」モジュール(教職に関する科目を含む全学モジュール)を選択し、3年次終了時までには単位を修得しておかなければなりません。
- イ. 全学モジュールⅠ：「**教育原理論**」、「**教育心理**」、「**教育行政・制度論**」
  - ロ. 全学モジュールⅡ：「**教育相談**」
- ただし、夜間主コースの学生及び編入学生については特例として、「教育と社会」モジュール(教職に関する科目を含む全学モジュール)に組み込まれた教職に関する科目を個別に選択して、履修することができます。
- ⑤ 教養教育課程で提供される自由選択科目のうち、「**特別活動論**」、「**教育方法・技術論**」、「**生徒・進路指導論**」の3つの単位を3年次までに、また、「**日本国憲法**」の単位を卒業までに必ず修得しておかなければなりません。このうち4単位分については最低修得単位数に含まれます。
- ⑥ 教養教育科目の「**情報基礎**」、「**健康科学**」及び「**スポーツ演習**」は必ず修得しなければなりません。
- ⑦ 専門教育科目の「**英語ビジネスコミュニケーションⅠ**」「**Global Business CommunicationⅠ**」又は「**言語コミュニケーション(独語)**」の中から一つを必ず修得しなければなりません。
- ⑧ 日本商工会議所が実施する簿記検定試験2級を取得して下さい。
- ⑨ 「**教育実地研究Ⅱ**」を受講するまでに、コンピュータの操作に習熟しておいて下さい。
- (3) 上限単位数について
- ① 「(1) 所要単位数」の科目一覧で、科目名の直後に☆を付した科目は、上限単位数に参入しません。
  - ② 編入学生に対しては、「教育原理論」「教育心理」「教育行政・制度論」「教育相談」も上限単位数には参入しません。

### 3. 特別指定科目(教育職員免許状取得に関する科目)の履修手続きについて

教育職員免許状の取得希望者に対し、特別指定科目の履修手続等について別途説明会を実施するので、必ず出席した上で、所定の様式により受講申込書を提出して下さい。

なお、教育実地研究Ⅰ・Ⅱ、教職実践演習の履修手続等は別途指示します。